

発議第3号

地方国立大学に対する予算の充実を求める意見書案

地方国立大学に対する予算の充実を求める意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣及び地方創生担当大臣宛て提出するものとする。

平成27年3月18日提出

提出者 和歌山市議会議員

戸田正人

宇治田清治

岩井弘次

姫田高宏

地方国立大学に対する予算の充実を求める意見書案

平成27年1月6日、国立大学法人和歌山大学経営協議会外部委員は「地方国立大学に対する予算の充実を求める声明」を発表した。同声明では、これ以上の国立大学に対する運営費交付金の削減は大学における教育研究の質の低下を招くことはおろか、地域への貢献も十分果たせなくなるとし、これを受け大学側も、国の進め方は広く国民的議論が行われているとは言い難く、関係各位は経営協議会外部委員の経験と発言に耳を傾けてもらいたいとしている。

大学経営に対する「社会の目」として役割を果たしてきた経営協議会外部委員から発せられた言葉の意味は重く、「地方創生」に向け、これ以上の人材流出に歯止めをかけるべく積極的に様々な施策に取り組んでいる本市にとっても、これら声明は、痛切な思いで受け止めざるを得ない。

教育研究の質の低下を招くことにより、大学の魅力が減少すれば、その影響は結果として大学進学時における学生の県外流出を生み出し、ひいては人口減少の一つの要因となることは紛れもない事実である。

もとより地方国立大学は、地域社会をリードする使命を担いつつ、地域の教育・産業・文化など幅広い分野への人材を育成・輩出しながら、地方活性化に大きく貢献し、とりわけ研究機関として行政にとって欠かすことのできない重要なパートナーである。特に和歌山大学ではこれまでの地域への貢献に加え、平成20年4月に観光学部を設置し、空洞化する中心市街地にあつて「和歌山大学まちかどサテライト」を開設するなど、地域再生に大きく貢献している。

一方、国においても、将来の人口減少、超高齢社会に対する危機感から、今後5カ年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、担当大臣も「地域で実際に取組を進めている産官学金労（産業界・行政・大学・金融機関・労働団体）や住民代表も含めた多様な主体が参画して、自らのこととして策定・検証していくことが重要」とのコメントを発表している。

国が掲げる「地方創生」を本格的に推進するため、安易に運営費交付金の配分のあり方について関係省庁や一部有識者の議論だけで決めるのではなく、こうした地方の声を着実に反映させるべく、地方関係者が直接参加した議論を展開するとともに、和歌山大学を始めとした地方国立大学が当該地域で果たしている機能や役割を十分評価し、参酌すべきである。

よって、国においては、地方国立大学に対する予算の充実を強く求めるものである。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。